

核兵器禁止条約についての公開質問状 回答集約結果概要

2021年9月26日

核戦争を防止する石川医師の会

はじめに一本取組の主旨

当会は、すべての人の健康を守る医師・歯科医師の社会的責務と良心から、健康にとって最悪の敵である核戦争に反対し、再び被爆者を生み出さないよう人々に訴えることを理念として活動している石川県内の医師・歯科医師 70 人の団体です。

本年 1 月 22 日、核兵器禁止条約が発効しました。同条約は、核兵器を国際法上はじめて違法とする画期的な条約であり、被爆者の方々をはじめとした世界中の様々な団体・市民の長きにわたる運動が実を結んだものです。

しかし、唯一の戦争被爆国である日本政府は、核保有国と非核保有国の「橋渡しのため」として同条約への署名・批准に慎重な姿勢を取っています。

私たちは、被爆国・日本が、同条約の第 1 回締約国会議（来年 3 月にオーストリア・ウィーンにて開催予定）に参加するとともに、率先して同条約に署名・批准すべきであると考え、街頭宣伝行動、声明の発出等に取り組んできました。

こうした取組の一環として、今年 4 月には、自治体首長、議員の皆様にも、同条約への賛否、日本政府の条約への参加の是非等についてお考えを伺う公開質問状を送付しました。これは、同条約について首長、議員のみならず、広く県民・市民とともにこの問題について考える機会となることを企図し、実施したものです。

公開質問状は、最終的に 80 名の方より回答をいただくことができました。以下に集約結果をご紹介します。この取組が、核兵器のない世界実現に向けた機運の醸成に寄与できることを願っています。

1. 本取組の概要

- 目的：県選出国會議員、石川県内自治体首長および県・市・町議會議員に核兵器禁止条約に関する賛否や核廃絶への思いを伺い、県民とともに考える機会とする。
- 期間：2021年4月16日～4月30日 ※ただし、期日後の回答も有効
- 方法：対象者に郵送にて調査用紙（別紙）を送付。ファックスまたはメールで返信いただき、事務局で集計を行った。
- 調査対象：石川県選出国會議員、石川県内自治体首長および県・市・町議會議員372名
- 回答数：80件（発送数372 / 回答率21.5%）

※1) 調査対象リストについては、衆議院、参議院、県および各市町HPにて公表された情報を元に作成した（最終閲覧・確認はいずれも4月15日）。なお、内訳については以下のとおり。

①石川県選出国會議員（衆・参）	： 5件（うち回答 1件）
②石川県内自治体首長（県・市・町）	： 20件（うち回答13件）
③県・市・町議會議員	： 347件（うち回答66件）
合計	： 372件（うち回答80件）

※2) 以下の報告内に出てくる数値は、いずれも小数点第二位（円グラフにおいては小数点第一位）を四捨五入した数値であり、各項目の合計値は必ずしも100%とはならない。

以下、回答の得られた80人の回答内容の概要を掲載します。なお、以下のまとめは、本質問状に回答いただいた方の範囲での集計であり、質問状送付対象者全体の傾向よりも、本質問状の主旨に好意的なバイアスが大きいと考えられるため、その点は十分考慮してご覧いただく必要があるものと考えています。

○ 目次

はじめに—本取組の主旨—P1

1. 本取組の概要—P2

2. 核兵器の廃絶を目指すべきだとお考えですか？—P3

3. 日本政府は核兵器禁止条約に署名・批准するべきだと思いますか？—P4

4. 核兵器禁止条約第1回締約国会議に、日本政府が参加（オブザーバー参加も含む）すべきだと思いますか？—P5

5. 日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准するために必要な条件はなんだと思われませんか？また、署名・批准に至らない障壁となっていることはなんだと思われませんか？（自由記述）—P7

6. その他、上記質問内容にかかわらず核廃絶についてのお考え、石川県民へのメッセージがありましたら、お聞かせください（自由記述）—P11

おわりに—お礼と今後に向けて—P15

2. 核兵器の廃絶を目指すべきだとお考えですか？

はじめに、核兵器の廃絶を目指すべきかどうかについて尋ねた結果が表1、首長と議員のそれぞれの結果を図示したものが図1および図2となっています。

まず、自治体首長については回答の得られた13名全員より「はい」との回答が得られました。

次に、石川県選出国会議員および県・市・町議会議員67名についても記入の無かった2名を除く65名全員より「はい」との回答が得られ、回答のあったほぼ全員より、核兵器廃絶を目指すべきという回答が得られました。

表1：設問1の回答結果

項目	首長：13人	議員：67人
はい	13人	65人
いいえ	0人	0人
記入無し	0人	2人

図1：設問1 自治体首長の回答結果

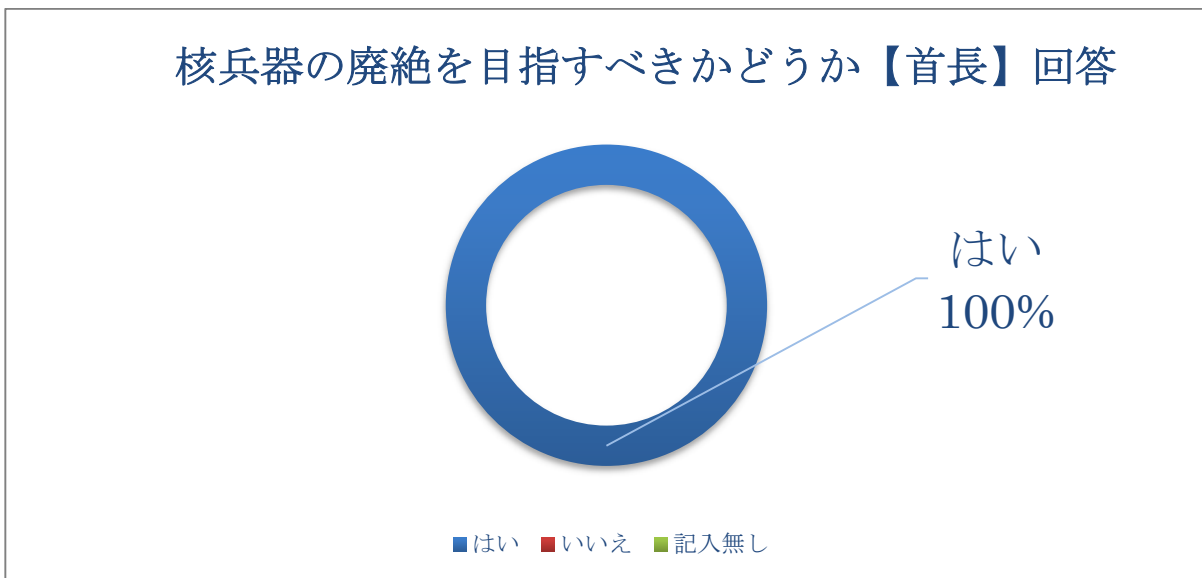
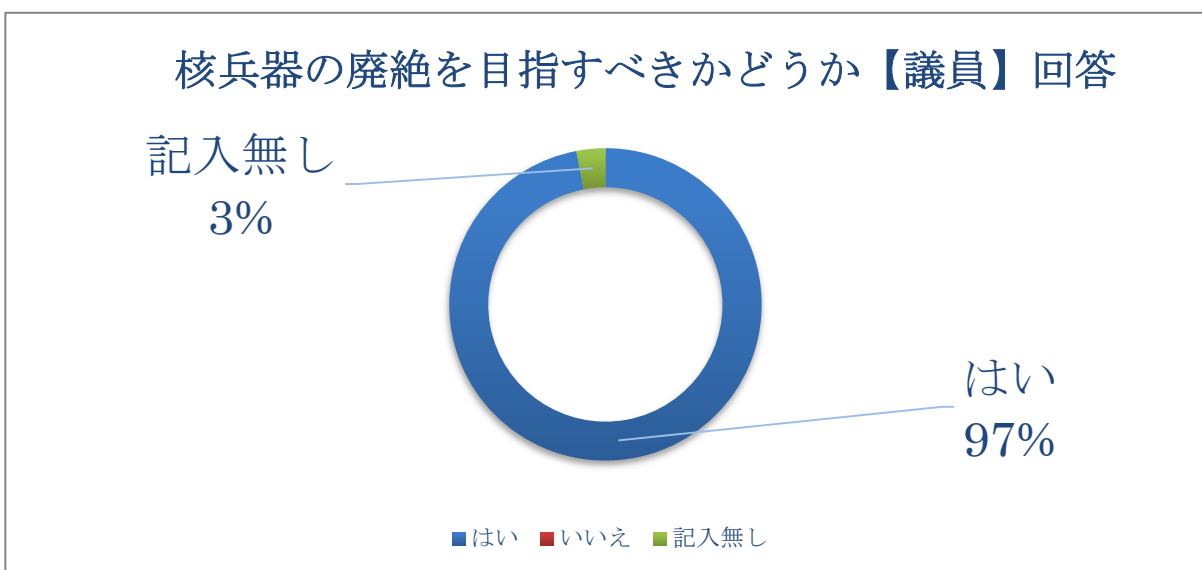


図2：設問1 議員の回答結果



3. 日本政府は核兵器禁止条約に署名・批准するべきだと思いますか？

次に、日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准するべきかどうかについて尋ねた結果が表2、首長と議員のそれぞれの結果を図示したものが図3および次ページの図4となりました。

首長からの回答では、「はい」は1人とどまりました。主な理由として、「政府が判断すべき事項であり回答を差し控えたい」という趣旨の回答が6人より得られました。

議員からの回答では、67人中42人（62.7%）から「はい」との回答が得られました。一方で約2割の13人（19.4%）からは「いいえ」との回答があったこと、「どちらともいえない」、「二択での回答は難しい」との回答もそれぞれ数件寄せられ、今後さらなる議論の醸成が求められます。

表2：設問2の回答結果

項目	首長：13人	議員：67人
はい	1人（7.7%）	42人（62.7%）
いいえ	0人（0.0%）	13人（19.4%）
どちらともいえない	0人（0.0%）	2人（3.0%）
回答差し控え	6人（46.2%）	0人（0.0%）
二択での回答は難しい	0人（0.0%）	3人（4.5%）
※その他	0人（0.0%）	1人（1.5%）
記入無し	6人（46.2%）	6人（9.0%）

※その他の具体的な記載内容

核兵器禁止条約は、現実の安全保障上の脅威に対処しながら、核軍縮を前進させる道筋を追求するという我が国の基本方針と異なっていることから、署名・批准することはできないと考えます。

図3：設問2 自治体首長の回答結果

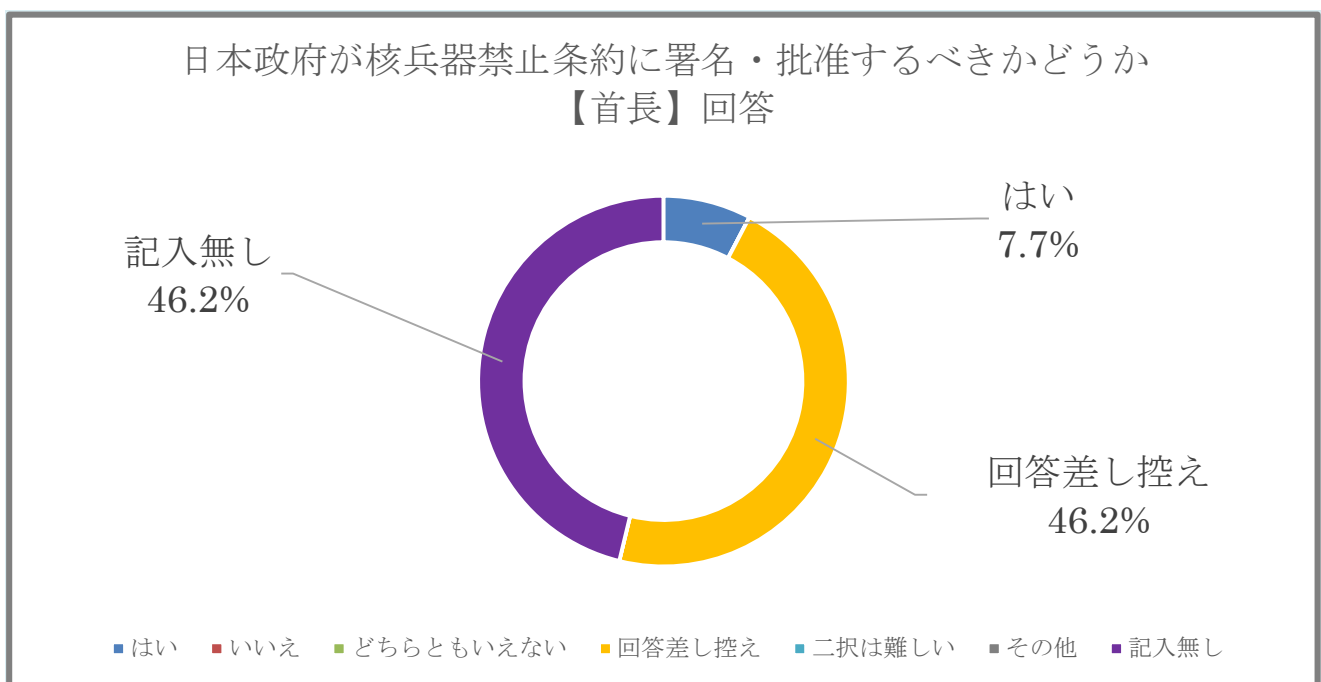
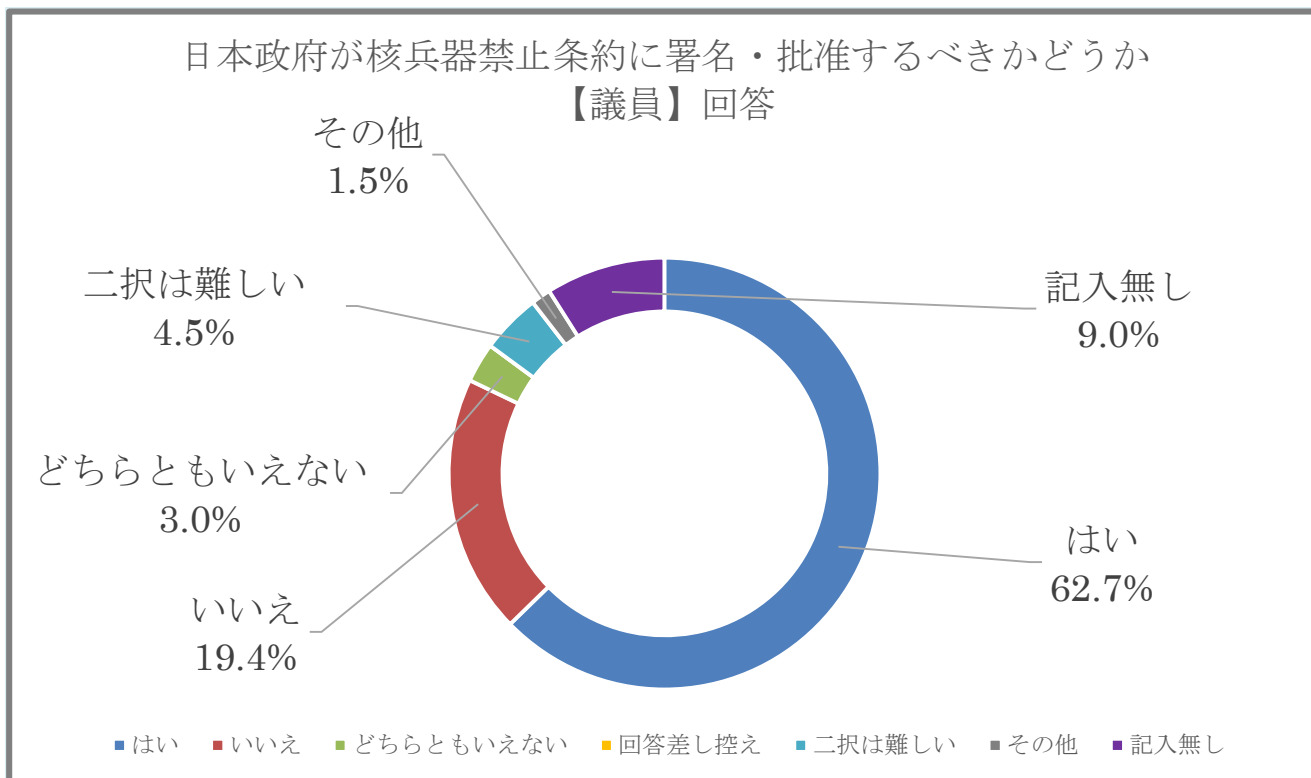


図4：設問2 議員の回答結果



4. 核兵器禁止条約第1回締約国会議に、日本政府が参加（オブザーバー参加も含む）すべきだと思いますか？

2022年3月にオーストリア・ウィーンにて開催が予定されている「核兵器禁止条約第1回締約国会議」について、日本が参加（オブザーバー参加含む）すべきと思うかどうか尋ねた結果が以下の表3、首長と議員のそれぞれの結果を図示したものが次ページの図5および図6となりました。

自治体首長の回答結果については、設問2と同様の回答結果となっています。

議員については、設問2にて「署名・批准」に反対と回答された方の中にも「参加すべき（オブザーバーも含めて）」が9名おり、日本が同条約に署名・批准するかどうかに関わらず、日本が核兵器保有国と非保有国との真の「橋渡し役」として締約国会議に参加する必要があると認識されている回答が多く見られました。

表3：設問3の回答結果

項目	首長：13人	議員：67人
はい	1人 (7.7%)	51人 (76.1%)
いいえ	0人 (0.0%)	4人 (6.0%)
どちらともいえない	0人 (0.0%)	2人 (3.0%)
回答差し控え	6人 (46.2%)	0人 (0.0%)
二択での回答は難しい	0人 (0.0%)	3人 (4.5%)
※その他	0人 (0.0%)	1人 (1.5%)
記入無し	6人 (46.2%)	6人 (9.0%)

※その他の具体的な記載内容

核兵器禁止条約の締約国会議については、国政情勢を見極めて対応すべきと思います。核兵器国の支持が得られない中で条約を一方的に推し進めれば、立場が異なる国々の分断を招く恐れがあることから、慎重に検討すべきと思います。

図5：設問3 自治体首長の回答結果

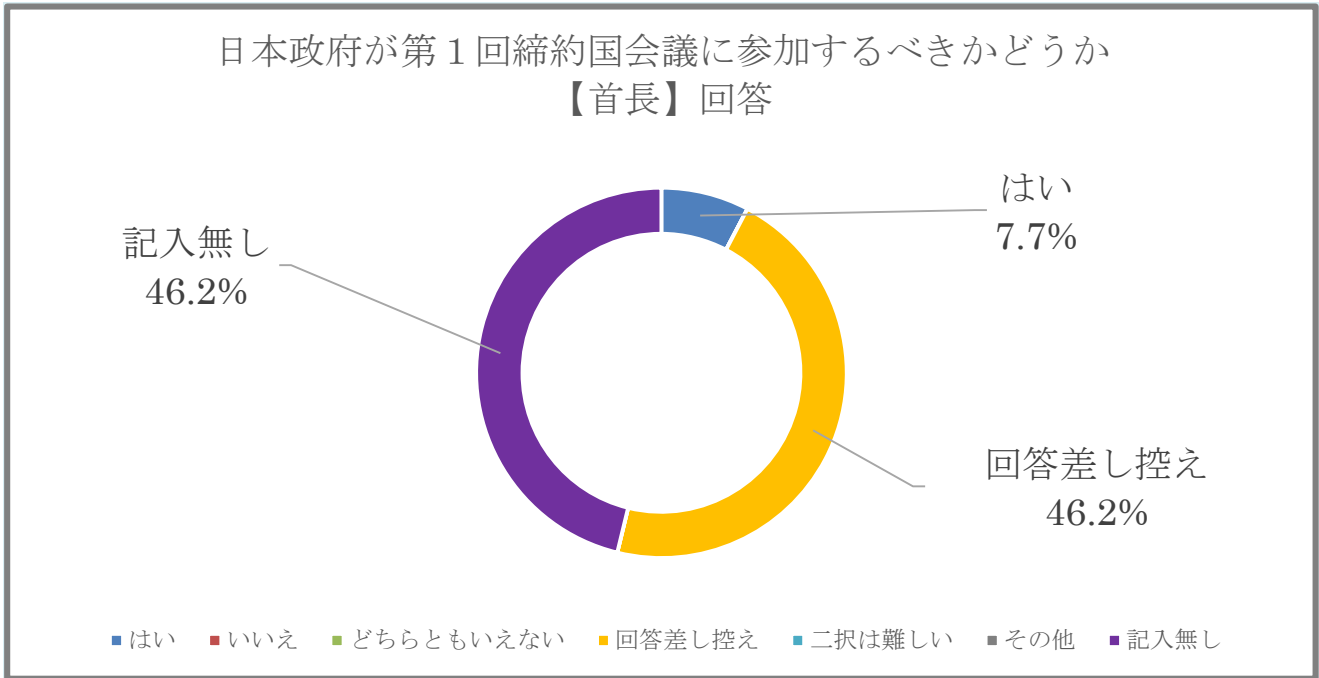
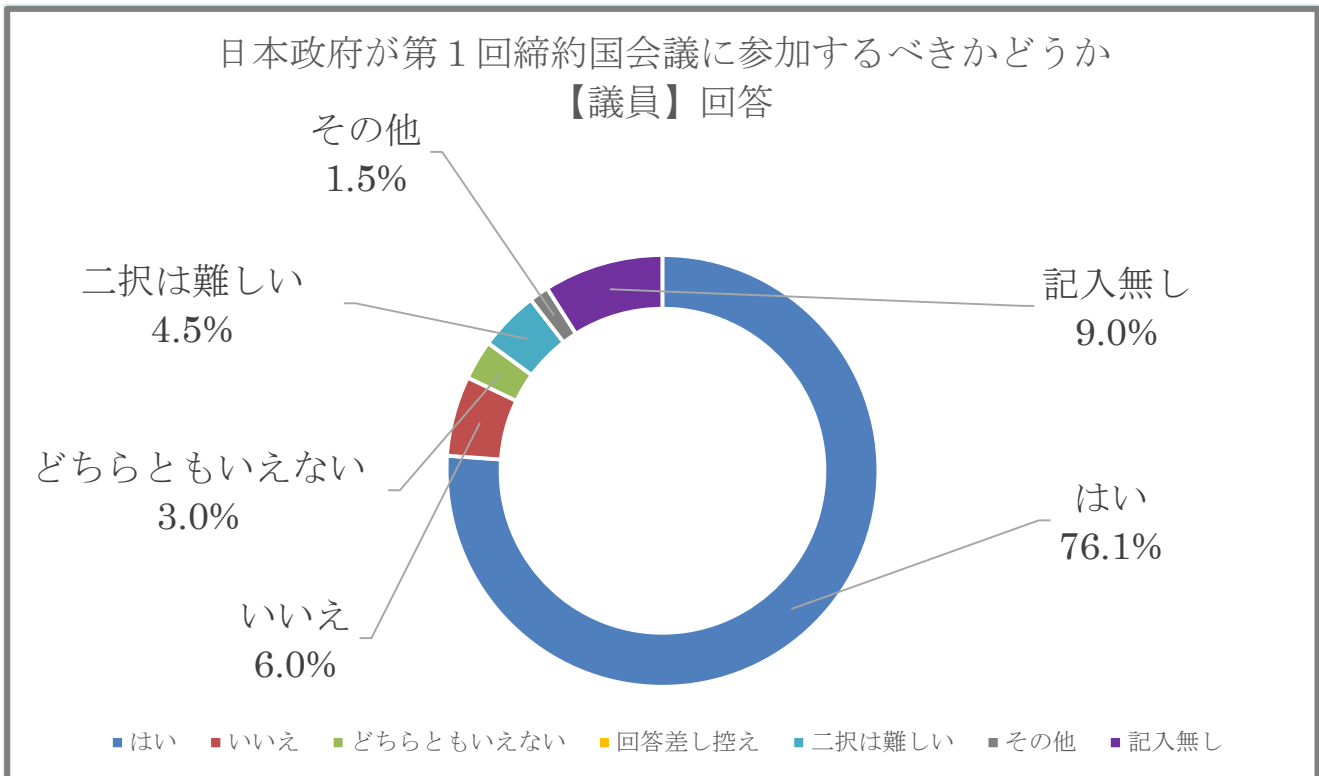


図6：設問3 議員の回答結果



5. 日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准するために必要な条件はなんだと思われますか？
また、署名・批准に至らない障壁となっていることはなんだと思われますか？（自由記述）

1	（衆議院議員：馳浩）外交努力
2	（野々市市長：栗貴章）核保有国が核軍縮・不拡散に向けて歩み寄ることが大切であると思っております。日本政府が署名・批准に至っていない要因の一つとして、核兵器保有国との外交関係が挙げられると思います。
3	（石川県議：中村勲）日本は世界で唯一被爆国です。これまでも今後も核兵器なき世界を目指します。現在日本の非核条約政策を縛るのは、NPT（核兵器不拡散条約）であり、1976年に批准しています。今、日本はTPNWに参加しない事で色々と指摘を受けているが、極東アジアの緊張、中国、北朝鮮の核の強行姿勢を見ると、今むしろ条約をめぐる国際社会の対立があるのではないのでしょうか？
4	（石川県議：米澤賢司）核兵器のない世界の実現に向けては、核兵器国及び非核兵器国の協力の下で、現実的かつ実践的な措置を積み重ねていくことが重要です。まずは、世界に約1万3400発あるとされる核兵器について、核兵器国が実際に削減する必要があります。その上で、世界の核兵器が極めて低いレベルまで削減された時点で、核兵器の廃絶を目的とした法的な枠組みを導入する事が現実的と考えます。
5	（石川県議：盛本芳久）署名・批准に必要な条件はないかと思えます。世界唯一の被爆国として、核廃絶を訴えることは誰も否定できないはずで、アメリカの圧力なのか、忖度してなのか、それが障壁なのであれば、自立した国とは言えないと思えます。そんな立ち位置で、保有国と非保有国の架け橋になれるはずがありません。
6	（石川県議：谷内律夫）米国の核の傘下にある日本は世界で唯一の戦争被爆国であり危機感をもって取り組む必要があり、その為核兵器国と非核兵器国との橋渡を担うべきです。
7	（石川県議：佐藤正幸）日本政府の言い分は、条約は米国の核抑止力の「正当性を損なう」からとし、核抑止力に依存する理由として日本をとりまく安全保障環境をあげる。このおおもとは日米安保条約があると思う。安保条約に対する考え方に違いはあっても、核兵器の使用・保有と核抑止論の非人道性を共通認識とし、署名・批准を野党連合政府の公約にかかげ、政権交代をする。これが一番現実的ではないだろうか。
8	（石川県議：太郎田真理）核兵器のない世界の実現に向けては、核兵器保有国、非核兵器国の協力の下で、現実的かつ実践的な措置を積み重ねていくことが重要。
9	（石川県議：打出喜代文）政府は、核保有国と非保有国の橋渡し役を担うとしています。であるならば、核抑止力によらない安全保障の実現をはかるため、締約国会議にオブザーバー参加するとともに、未署名国にもオブザーバー参加を促すなど、積極的な外交を展開する必要があると考えます。
10	（石川県議：清水真一路）核兵器のない世界の実現に向けては、核兵器保有国及び非保有国の協力の下、現実的かつ実践的な措置を積み重ねていくことが重要。核兵器保有国が実際に削減する必要があり、極めて低いレベルまで削減された時点で核兵器の廃絶を目的とした法的な枠組みを導入することが現実的と考えます。
11	（石川県議：藤井義弘）核兵器国が実際に削減する事、その上で署名・批准にと進む事が現実的

	である。
12	(石川県議：八田知子) 全ての国が協力するという事が大前提と考えます。
13	(石川県議：室谷弘幸) 核兵器国が現実に存在し、その所有国が日本の安全保障上の脅威にある中、全ての国の協力の下、実践的な積み重ねを続け、実際に、まず、核兵器国の核を削減していくこと。
14	(石川県議：車幸弘) 核兵器国及び非核兵器国の協力の下で、現実的かつ実践的な措置を積み重ねていく事が重要と思われます。まずは、世界中にある核兵器を核兵器国が確実に削減する必要があり、世界の核兵器が極めて低いレベルまで削減された時点、核兵器の廃絶を目的とした法的な枠組みを導入することが現実的と考えます。
15	(石川県議：善田善彦) 核兵器のない世界の実現に向けては、核兵器国及び非核兵器国の協力の下で、現実的かつ実践的な措置を積み重ねていくことが重要です。まずは、世界に約 1 万 3400 発あるとされる核兵器が極めて低いレベルまで削減された時点で、核兵器の廃絶を目的とした法的な枠組みを導入することが現実的と考えます。
16	(石川県議：橋本崇史) 日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准するために必要な条件は、まず核兵器保有国が核兵器を減らすことである。核兵器の実数が減っていかないことが障壁になっていると考える。
17	(石川県議：岡野定隆志) 核兵器の開発、維持は途方もなく経費がかかり民衆の福祉向上のために国家予算を割けなくなることに多数の政治家が気づくことが条件。抑止力という呪縛にとらわれている人が多いことが障壁ではないか。
18	(金沢市議：森一敏) 日米安全保障条約による米国の「核のカサ」
19	(金沢市議：森尾嘉昭) 現在の政府がアメリカの核の傘に頼る政治方針から転換することが求められています。日本国民の大多数の願いを反映する政府をつくることだと考えます。
20	(金沢市議：山本由起子) 「核の傘」に依存する安保政策
21	(金沢市議：喜成清恵) わかりません。
22	(金沢市議：粟森慨) 日米同盟の下、米国の核の傘で守ってもらっていると考える国会議員が多いからではないか。
23	(金沢市議：新谷博範) 日米安全保障条約における核兵器の位置付け。米国との安全保障上における日本国の配慮。
24	(金沢市議：源野和清) 核兵器禁止条約の署名・批准の議論のみでは解決に至らない。核の脅威にさらされている国とそうでない国とでは核兵器禁止条約への賛否が割れている中で、分断を防ぐためには、核抑止によらない安全保障を議論する場を日本が用意し橋渡し役を担うべき。
25	(金沢市議：稲端明浩) 核の脅威にさらされている国とそうでない国が分断することによって核廃絶・核兵器禁止の議論が止まってしまうことがあってはならず、その橋渡しができるのは、唯一の被爆国の日本である。そのための現段階での署名・批准に固執するべきではない。
26	(金沢市議：上原慶子) この条約の署名・批准の議論だけでは解決とならないと考えます。核の脅威にさらされている国とそうでない国でこの条約への賛否が割れており、分断しないよう、核抑止によらない安全保障を議論する場を日本が用意し橋渡し役を担うべきだと考えます。
27	(金沢市議：広田美代) 必要な条件は日本政府の決断 1 つだと考えます。障壁となっているのは

	核兵器廃絶を求める国内外の世論に逆行し、時代遅れとなった「核抑止論」に依存する日本政府の姿勢だと言わざるを得ません。
28	(金沢市議：大桑初枝) アメリカの核抑止力に依拠する日本の安全保障が大きな問題だと思いません。日米安保条約を破棄することが必要なことです。そして、被爆国として国民の願いにたつべきです。
29	(金沢市議：熊野盛夫) 世界中の人々とのコミュニケーション。戦争の理由について、世界的な教育の推進と議論の活性化。
30	(七尾市議：木下敬夫) 核兵器保有国が禁止条約に署名・批准し、会議に参加する事が最重要と思う。
31	(七尾市議：磯貝和典) 野党連合政権の実現
32	(七尾市議：桂撤男) 日本は、日米安保条約によって、中国、ロシア、北朝鮮の核兵器の脅威から守られている。
33	(小松市議：橋本米子) 日本政府は唯一の被爆国政府として、どの国の人が言おうとも、ひさんな被爆者をつくらない立場に立つべきと思う。そうじゃないと、“あなたはどこの国の首相ですか”と言われる。
34	(輪島市議：鏡邦夫) アメリカの「核の傘」から脱却すること、日米安全保障条約の解消
35	(加賀市議：中谷喜英) 日米同盟の下で核兵器を有する米国の抑止力を維持することが必要であるため、本条約の署名・批准には至らない。
36	(加賀市議：林俊昭) 日本政府は、日本の安全保障はアメリカの核の傘の中にあり、条約に署名すれば、日本の安全保障にマイナスの効果をもたらすと考えているからである。
37	(加賀市議：新後由紀子) 自民党などが反対している。
38	(かほく市議：高橋成典) 菅自公政権を倒し、市民と野党の共闘で野党連合政権をつくることが一番確かな方法ではないか。次の総選挙で政権交代を実現するため野党共闘の勝利と比例代表での日本共産党の大躍進のため、多くの皆さんとともに私も頑張ります。
39	(白山市議：原卓二) 国防の問題。他国の脅威にどう備えるか。現実問題日米同盟によって守られている。米国と歩調を合わせるのは仕方ない。
40	(白山市議：中野進) 世論、国民のムーブメント。
41	(白山市議：田代敬子) 米国が核兵器禁止条約に署名・批准すること。日本は、米国の核の傘の中にいて、韓半島の脅威から守られているということ。
42	(白山市議：吉本史宏) 日本の安全保障政策の根幹である核抑止論
43	(白山市議：宮岸美苗) ①唯一の戦争被爆国として、その被害の甚大さを知る国として、被爆者に寄り添う。まずはその一点で、核兵器禁止の立場を表明すべき。毅然として。②全ての米国追随の政治姿勢。
44	(白山市議：藤田政樹) 戦争を抑止する手立ても同時に考え協議してゆくべき。
45	(能美市議：近藤啓子) 署名するかどうか政府の判断、決断だけである。日米同盟にしがみついた政策の転換、北東アジアに目をむけた平和外交の推進。国民の声を大きく、世論をおこす。
46	(能美市議：仙台謙三) ①条件：核抑止力による防衛体制及び緊張関係にある北東アジア地域の政治環境から脱却し、多国間による話し合いが軌道に乗り、新たな安全保障システムの構築への

	<p>目途が立つ事。解決困難な諸問題における考え方の差異は差異として、解決への方途を模索しながらも、他の政治的諸課題についての協力強調関係を強固なものにする事。②障壁：核の傘等の軍事力による主権防衛が常態化せざるを得ない環境と、代替施策となる新たな安全保障環境の青写真が明確に見えない事。領土問題等の北東アジア地域各国との交渉が妥協点・打開策を見出せず、政治的な距離感が埋まらない。よって、信頼醸成の土壌が成り立たず、不安感が増幅され、緊張関係が解消されない事。</p>
47	<p>(野々市市議：北村大助) 憲法にしっかりと「自衛隊」の役割を明記する事が必要です。国防を先ずは議論すべきと考えます。</p>
48	<p>(野々市市議：大東和美) 条約は核兵器の使用、開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵、移転など幅広く禁止。当初案で除外されていた核使用をちらつかせる「脅し」の禁止も最終的に盛り込まれた。つまり核抑止力による安全保障の放棄か、もしくは、現状のままでは違反となるため批准に向けて環境整備が必要となる。</p>
49	<p>(野々市市議：岩見博) 核軍拡競争</p>
50	<p>(川北町議：山田勝裕) 我国をとりまく安全保障ならびに世界をとりまく安全保障を確立することがなければならない。自国を守るために何が必要かと言われたとき何を選択するか。「核戦争を防止」する前に「世界の戦争、紛争を防止」すべき会とするべき。</p>
51	<p>(川北町議：窪田博) 日本は、米国の核傘下といわれていますが、必ずしもこのことが障壁となっているか、疑問に感じております。</p>
52	<p>(津幡町議：竹内竜也) 近隣国の軍事的台頭と米国の核の傘による安全保障政策という、二つの現実を解決できなければならないでしょう。</p>
53	<p>(津幡町議：塩谷道子) 障壁となっているのは、日本がアメリカの核のカサに入っているからだと思います。アメリカが核を手ばなさない限り、日本は核兵器禁止条約には加わらないと思います。</p>
54	<p>(内灘町議：土屋克之) 条約交渉会議に核保有国（アメリカ、ロシア、中国、フランス）が参加すること。条件も障壁も同じ。</p>
55	<p>(内灘町議：西尾雄次) 必要なのは外交の独立。対米忖度が障壁となっている。</p>
56	<p>(内灘町議：北川悦子) ①今まで以上に世論を高め迫っていく（署名活動、写真展、国への意見書等）。核兵器の使用、保有と核抑止論が非人道的なものであると考える政権に交代する働きかけを強める。②核抑止力論が大きい。</p>
57	<p>(志賀町議：中谷松助) 署名、批准する政府を皆でつくること。いざという時、使用するという「核の傘」に固執している。</p>
58	<p>(志賀町議：寺井強) 日本政府の考え方が理解できないので返答できません。</p>
59	<p>(宝達志水町議：小島昌治) ①署名・批准できる政権にかえること。②アメリカとの従属的な関係を友好的な関係に変えることのできる政府が必要。③署名・批准されるようになった日本がどんな国なのかの夢を国民に語るができる人が沢山いること。</p>
60	<p>(中能登町議：笹川広美) 日本を取り巻く、厳しい安全保障環境の改善が不可欠です。日本の防衛力だけでは対処できず、米国に頼らざるを得ない現実があります。</p>

6. その他、上記質問内容にかかわらず核廃絶についてのお考え、石川県民へのメッセージがありましたら、お聞かせください（自由記述）

1	（金沢市長：山野之義）核兵器禁止条約への署名・批准については、国において適切に判断されるものと考えている。
2	（野々市市長：栗貴章）核兵器禁止条約の批准に至っていない核保有国や日本政府は、国民に対して、わかりやすく納得のいく説明に努めることが必要ではないかと考えております。
3	（石川県議：米澤賢司）我国は、唯一の被爆国として、核兵器のない世界の実現に向けた国際社会の取組をリードする使命を有しています。核兵器のない世界の実現する為には、核兵器国だけでなく、核兵器国を巻き込んで核軍縮を進めていく事が不可欠です。我国は、立場が違う国々の橋渡しに努め、核軍縮の進展に向けた国際的な議論に積極的に貢献するべきと考えます。
4	（石川県議：盛本芳久）核の脅威には核で対抗するという核抑止の考え方があるので、アメリカの核の傘に入らなければ危険だと考え、核兵器の存在を容認してしまう考え方になりがちです。このような脅威を煽る方法で憲法の改悪や核武装も否定しないとするのが現政権の考え方だと思います。軍事力を増強するほど戦争に巻き込まれる危険が増大します。それをどんなことがあってもやらないというのが日本国憲法の平和主義です。核廃絶と軍縮を堂々と訴えていきたいと思います。
5	（石川県議：谷内律夫）原爆投下から75年がすぎ、本年1月に核兵器禁止条約が発効となり、この動きに連動し、本県でも核兵器は絶対悪であるという意識・啓発が更に重要になっています。
6	（石川県議：佐藤正幸）カギのひとつは「核兵器は人間として死ぬことも生きることも許さなかった」という非人道性を共有していくことにある。1997年対人地雷禁止条約、2008年のクラスター爆弾禁止条約も大国が加わらないなかで、実効性を発揮していることも想起し、価値観を共有していくことが大事と思う。
7	（石川県議：太郎田真理）日本は唯一の戦争被爆国です。核兵器ゼロの世界の実現に向け国際社会をリードしていかなければならないと思います。それが我国に課せられた使命だと思います。以上宜しくお願い致します。
8	（石川県議：清水真一路）我が国は唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界の実現に向けた国際社会の取組をリードする使命を有しています。核兵器のない世界を実現するためには、非保有国だけではなく、核兵器保有国を巻き込んで核軍縮を進めていくことが不可欠です。我が国は、立場の違う国々の橋渡しに努め、核軍縮の進展に向けた国際的な議論に積極的に貢献するべきと考えます。
9	（石川県議：藤井義弘）核兵器国共々核軍縮に向けた議論を進めるべきである。
10	（石川県議：八田知子）日本は唯一の核被爆国であります。それゆえ国際社会において、核兵器のない世界の実現に向け、リーダーとなるべく、更に努力していく事が大切と考えます。
11	（石川県議：室谷弘幸）核兵器国をまきこんで、核軍縮を進めていく。
12	（石川県議：車幸弘）唯一の戦争被爆国の日本として、核兵器のない世界の現実に向けた国際社会の取り組みをリードする使命を有しています。非核兵器国だけではなく、核兵器国をも巻き込んで核軍縮を進めていく事が核兵器のない世界への実現に向けてへの第一歩だと思います。

	日本は立場が違う国々の橋渡しに努めて、核軍縮の進展に向けた国際的な議論に積極的に貢献するべきと思います。
13	(石川県議：善田善彦) わが国は、唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界の実現に向けた国際社会の取組をリードする使命を有しています。核兵器のない世界の実現するためには、非核兵器国だけでなく、核兵器国を巻き込んで核軍縮を進めていくことが不可欠です。わが国は、立場が違う国々の橋渡しに努め、核軍縮の進展に向けた国際的な議論に積極的に貢献するべきと考えます。
14	(石川県議：橋本崇史) 日本は唯一の戦争被爆国として、立場の異なる国々の橋渡し役となり、核軍縮に向けて国際的な議論に積極的に貢献するべきと考える。
15	(石川県議：岡野定隆志) 我が子の世代に誇りある未来を。理想を実現するために、しっかりと語り合しましょう。嘲笑は明日を溟くする。
16	(金沢市議：森一敏) 最初の戦争被爆国日本は、それを結果した侵略戦争に対する戦争責任の履行と戦後責任としての核廃絶の先頭に立たなければならない。石川県民はそれを支持する世論に加わることにより、世界で名誉ある地位を確立しようではないか。
17	(金沢市議：森尾嘉昭) 金沢市は「平和都市宣言」を昭和 60 年 12 月 21 日、議決しました。この中で、「核兵器の全面禁止・廃絶は人類すべての願い」と述べ、その議実現に向け「不断の努力」を訴えています。金沢市民の願いを是非とも核廃絶へと実現させていきたいと思いません。
18	(金沢市議：喜成清恵) 非核三原則を堅持し、今後とも先人の努力が後退することがないように、核軍縮・核廃絶を実現すべく全力で取り組みます。こども達のためにも絶対です。
19	(金沢市議：粟森愷) 本来であれば全世界一丸となって核廃絶に向かうべき。
20	(金沢市議：新谷博範) 相互確証破壊が国際政治の安全保障の基軸であることとは別に市民運動としての核廃絶運動は意義があると考えます。
21	(金沢市議：広田美代) わたしは、議員になる前の保健師時代に被爆者健診を担当し、被爆者のみなさまの壮絶な体験を毎年聴かせていただき、心身共に多大な影響が及んでいることを目の当たりにしてきました。しかも、2 世 3 世の方の健診まであるのです。このような健診が再び後世にあってはならず、その原因である核兵器はなくすほかないと強く思ってきました。また、日本共産党は核兵器廃絶を戦後一貫して訴え、その実現のために行動してきた党として核兵器禁止条約の発効を心から歓迎しています。核兵器保有国や日本政府はいまだに「現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら、同時に地道に核軍縮を前進させる道筋を追求して行く」という核抑止論と段階的核軍縮の幻想を抱いています。しかし、今回の核兵器禁止条約の発効の背景には、「核兵器保有国とその周辺国では核軍縮を実現する力が無い」という失望と「核兵器廃絶は国際社会が一致して取り組むべき絶対的課題である」という強い意志が示されたものと私は受けとめています。日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を迫る国民的世論の後押しが重要です。共産党議員団もこれまで、金沢市や金沢市議会から核兵器廃絶の声をあげるべく質問を行い、市民のみなさんの請願や陳情にも応えてきました。今後もよりいっそう追求して参りたいと考えております。ぜひ議会傍聴やご視聴をいただき、動向を注視いただければと思います。
22	(金沢市議：大桑初枝) 核廃絶は広島長崎の被爆者の方をはじめ世界中の人々の願いです。その

	実現にむけて、行動してこられた皆さんに、又、行動してきた党の一員として心からうれしく思います。そして平和の願いを皆さんと共にこれからも続けていきたいものです。
23	(金沢市議：熊野盛夫) 例えば、金沢市は、市長と議会の二代表制で市政を運営していますが、それは「人間は間違えるもの」という考えが基本にあります。間違える存在だからこそ、廃絶すべきと考えます。しかし、頭で考えるのではなく、心を動かさねば、人々は変わりません。心で、というとはんやりしますが、それが大切だと思います。
24	(七尾市議：木下敬夫) 核兵器の唯一の被爆国である日本国民が、被爆の実体(悲惨さ)を改めて学び直すことが大事だと思う。
25	(七尾市議：磯貝和典) 原発ゼロの実現
26	(小松市議：橋本米子) 県民的にも、まだまだ世論の声を高めるべき。
27	(加賀市議：新後由紀子) 日本共産党のみ賛成しますが、自民・公明など反対します(現在では)。
28	(羽咋市議：松永幸則) まず前提として私を含むすべての政治家、そして政府も、戦争や核兵器の使用は決して求めているはずで。私も一国民として、そして一政治家として心から平和を望んでいます。しかしながら現実問題として我が国の安全保障においてアメリカの核の傘の下で守られていることは厳然たる事実です。この質問は、1、2、3すべてに「はい」と答えてもらうことを望んでおられると思いますが、そうでない意見を持つ政治家に対して「戦争をしたがっている」等のレッテルを貼ったり、責めたり批判したりすることは、さらに理解を遠ざけ対立を生むものであると考えています。
29	(かほく市議：高橋成典) 核兵器禁止条約に日本政府も署名・批准するため、署名運動や原爆戦争写真展(河北原水協主催で9月1日から20日まで、うみっこらんど七塚)で実施します。多くの皆さんのご来場お待ちしております。これからも粘り強く継続して頑張りましょう。
30	(白山市議：原卓二) 現実はそのだが、世界平和のために日本は一生懸命働いていく使命がある。そのために禁止条約の批准も努力するべき。ただ私は核兵器が禁止されても世界各国の紛争はいまのままでは何も変わらないと思う。一人ひとりの心の中に平和の砦を築く、そのために何ができるか考え行動していきたい。
31	(白山市議：中野進) 単なる政府批判ではなく、どうある事が理想か、現状をふまえて議論していくかを考えていくべきだと思います。
32	(白山市議：田代敬子) まずは、日本政府がオブザーバーとして参加すること。
33	(白山市議：吉本史宏) 核兵器の廃絶は世界にとって大事なことは考えておりますが、まずは核不拡散が現在の課題であり、それを前提として核兵器廃絶の実現を目指す必要があるのでは。
34	(白山市議：宮岸美苗) 白山市長は平和首長会議に参加。市のHPに外部リンクで核兵器禁止の署名ができるようになっている(「外部リンク」が歯がゆいが)。(いずれも以前に私が議会で取り上げた)中学生や高校生への取り組みが大切と思う。修学旅行先となっていないので、野々市市のように、広島派遣(?)のような企画は大切かと思っている。
35	(能美市議：近藤啓子) 粘り強い草の根運動が本当に大切です。貴団体の活動に感謝しています。
36	(能美市議：仙台謙三) 核兵器は廃絶すべき。その為に必要な法整備や信頼醸成への枠組み作りを推進する事。小さな取り組みを一つ一つ積み上げながら、ここぞというタイミングでは一気に推し進めていく、特に政府および国会議員による不断の努力と知恵と胆力が必要である。また、科学技術の進歩を兵器開発や増産、他国への取引に結び付けるビジネスのベクトルを転換

	し、既存の兵器の安全な解体や廃棄などがビジネスに結び付く具体的な取り組みも、政府がイニシアティブを取りつつ、推し進めていくべきである。さらには、貴会などのNPOや各種団体、総じては国際社会による核兵器廃絶への連帯、および核保有国に対する監視、励まし、後押しが重要である。加えて、非保有国に対しても、核兵器廃絶の運動を行い続けるよう、働き掛け続ける事が望まれる。
37	(野々市市議：大東和美) 5月3日憲法記念日に際して、コロナ禍の中、重要なことは世界との連帯。地球規模の課題である温暖化問題や難民問題など、あらゆる局面において「分断でなく連帯を」、「独善でなく協調を」と世界に訴え、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障しているように、アンケート調査をされながら医師としても活躍をご期待いたします。石川県民には『まずは、コロナに感染しないのが最善の協力。一人一人が出来る事からやろう。』
38	(川北町議：山田勝裕) 核の問題は、戦争や兵器に関係するだけではなく原子力発電にも関係する複雑かつデリケートな課題である。ひとことでかたづけられない課題であり、様々な意見があって当然だと思う。
39	(川北町議：窪田博) 世界で唯一の被爆国である日本が、批准することに対し、他国から異議を唱えられることがないのではないかと思います。
40	(津幡町議：竹内竜也) 核兵器が現実使用されるようなことがあれば、自然界や人類にとっても最悪で不可逆的効果をもたらします。人道的な観点に立つことはもとより、子や孫、未来への責任として、核兵器ゼロを本気で進める始まりにしましょう。
41	(津幡町議：塩谷道子) 核の傘という考え方は、何かあったら核を実際に使うぞという考え方で日本には絶対受け入れられない考え方です。国が核兵器禁止条約に署名・批准し、名実共に核兵器をなくす道に進むよう願っています。
42	(内灘町議：土屋克之) パリ協定のゴールを達成することができれば、可能性がみえてくるのではないかと。
43	(内灘町議：西尾雄次) 核の悲惨を最も深く知る日本こそが世界の核廃絶の先頭に立つべきだと思う。
44	(内灘町議：北川悦子) 署名活動をしていて、平和教育の中でもっと被爆の恐ろしさを考える教育をして欲しいと思っています。
45	(志賀町議：中谷松助) 唯一の戦争被爆国として、先頭に立って、地球破滅につながる核廃絶に向けて、声を一緒に上げていこうではございませんか。
46	(志賀町議：寺井強) はい、いいえで答えられる問題ではありません。
47	(宝達志水町議：小島昌治) 町6月議会へは、政府への要請請願を議会に出してみます。
48	(中能登町議：笹川広美) 来年1月にも開催される核禁条約の第1回締約国会議にオブザーバーとして参加し、唯一の戦争被爆国としての存在感を示し、日本が批准できるような安全保障環境を創出していくべきです。石川県民の皆さんも「核兵器なき世界」の実現のために、日本のオブザーバーとしての参加で、積極的な貢献を求める声をあげて頂きたいと思います。

おわりに—お礼と今後に向けて

以上が本公開質問状の回答集約結果の概要である。改めて、ご回答者の皆様には、核廃絶に向けて熱い想いをお寄せいただいたことに心より感謝申し上げます。

今回の取組は、核兵器について首長・議員の認識を問う初の試みでしたが、多様な思想・信条があることを前提としつつも、核兵器のない世界は首長・議員の中でも共通の願いであることを確認できました。この機会を、核兵器のない世界の実現に向けて、ともに歩いていく一歩にしたいと思っています。

私たち核戦争を防止する石川医師の会は、引き続き、人間の健康と生命を守る医師・歯科医師の団体として、従来、取り組んできた小学校への漫画「はだしのゲン」寄贈運動、国連の定める「核兵器廃絶国際行動デー」を記念した企画への取組に加えて、2021年9月26日現在、石川県内では白山市と内灘町の1市1町にとどまっている「日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書決議」採択の促進などを通じて、核兵器のない世界の実現に向けて、これからもみなさまとともに連帯していきたい。

(集計：核戦争を防止する石川医師の会)